



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 北日本紡績株式会社
コード番号 3409
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <http://www.ktbo.co.jp>

(氏名) 粕谷 俊昭
(氏名) 篠原 顕二郎 (TEL) 076 (277) 7530
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,631	24.7	△49	—	△50	—	△55	—
2024年3月期	1,307	10.2	△61	—	△42	—	△115	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △59百万円 (—%) 2024年3月期 △109百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△2.56	—	△5.4	△2.5	△2.4
2024年3月期	△5.90	—	△12.4	△2.1	△4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

(注) 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,154	1,189	53.4	45.61
2024年3月期	1,857	899	48.3	45.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,151百万円 2024年3月期 898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△7	△35	340	512
2024年3月期	△97	177	△159	216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,001	30.2	8	—	10	—	6	—	0.17
通 期	2,002	22.5	17	—	23	—	16	—	0.32

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	25,481,494株	2024年3月期	20,072,694株
② 期末自己株式数	2025年3月期	244,232株	2024年3月期	244,232株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,698,500株	2024年3月期	19,579,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		1,387	27.3	△47	—	△46	—	△51	—
2024年3月期		1,089	9.0	△48	—	△26	—	△88	—

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年3月期		△2.37	—
2024年3月期		△4.53	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		2,051	1,228	57.9	47.15
2024年3月期		1,756	933	53.1	47.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,189百万円 2024年3月期 932百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
		売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)		871	31.1	8	—	5	—	0.13	
通 期		1,742	25.3	20	—	14	—	0.28	

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日)における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢などの地政学リスク長期化や中国経済の減速、ならびに国際的な原材料価格の上昇や円安による輸入コストの増加に加え、米国の関税政策をめぐる各国の政策動向等、依然として不安定な状況が継続しております。さらに、世界規模で進む気候変動問題に対しては、各国での脱炭素化社会の実現に向けた投資需要がますます拡大していく中、資本市場におけるCSR調達やTCFDへの関心の高まりを受け、自動車業界やプラスチック業界への影響が注視されます。

我が国経済においては、企業の設備投資の持ち直しや、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大を受け、全体的な景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギーコストや輸送コストの上昇、人件費の増大、為替相場の急変動等、不安定な状況は継続していることから、引き続き、様々な経営課題への対応を進めてまいりました。

このような環境下、当社グループでは2024年6月に、2025年3月期から2027年3月期に係る新中期経営計画を公表いたしました。本中期経営計画では“未来の環境社会に貢献します”を長期ビジョンとして掲げ、今後はこれまでの多角化後の全事業の黒字化定着に重点を置きながら、コアとなる新規事業を推進し、「環境」「衛生」「高機能」の3つのソリューションを柱に持続可能な社会に貢献してまいります。

以上の結果、コロナ禍における停滞が払拭されたことや、高利益率の商材の採用、円安の影響等に後押しされたことで、当連結会計年度の業績は売上高、営業利益率ともに改善傾向に向かい、売上高1,631,369千円(前年同期比24.7%増)、営業損失49,121千円(前年同期は営業損失61,370千円)、経常損失50,077千円(前年同期は経常損失42,869千円)、親会社株主に帰属する当期純損失55,751千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失115,620千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前事業年度よりも売上高は3割程度伸長し、営業損益についても赤字幅は縮小となりました。しかしながら、営業外損益につきましては、前事業年度と比較して補助金の受給額が減少したことで経常損失の改善には至りませんでした。また下記のとおり当事業年度中の経過についても、上半期から下半期に掛けて営業損益、経常損益ともに改善傾向にあります。

回次		第102期 上半期会計期間	第102期 下半期会計期間	半期 期間比較
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	
売上高	(千円)	664,407	723,072	58,664 (8.8%)
営業損失(△)	(千円)	△31,605	△15,914	—
経常損失(△)	(千円)	△34,446	△11,974	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用138,086千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、一部生産銘柄の入れ替えがあったことで前年同期と比較して生産数量は減少（前年同期比4.5%減）したものの、前期から進めた価格改定およびアラミド繊維の主力である防護服衣料の順調な受注により、売上高は同水準を維持いたしました。

主力のアラミド繊維製品においては、資材用途向けが海外他社との競合により減産傾向にあったものの、需要が堅調な防護服衣料用途向けをはじめとした官需用増産への転換を進めたことで、生産量は前年同期（2023年4月～2024年3月）より微増の493.3tとなりました。

それ以外の紡績系につきましては、高級インナー向け紡績糸は引き続き底堅く推移し、前年同期と同水準の68.5tとなったものの、ポリエステル等の他素材は輸入品との価格差から競争力が低下したことにより前年同期より大幅に生産量が減少し、41.8t（前年同比51.1%減）となりました。

この結果、紡績事業の当連結会計年度の業績は、売上高391,119千円（前年同期比0.1%減）、営業利益2,195千円（前年同期比89.9%減）となりました。

(テキスタイル事業)

当連結会計年度における販売状況につきましては、前連結会計年度から引き続き中東及び東アジア各マーケットにおけるコロナ禍からの需要は回復し、現地市場における日本製品の需要増加から、受注状況は好調に伸びてまいりました。さらに円安の影響も貢献したことで、前年同期（2023年4月～2024年3月）との比較で売上高は継続して増加となりました。

利益状況につきましても、国内仕入と海外販売に対する円安が寄与し、前年同期との比較で予想を大きく上回る増益となりました。

今後は、市場における需要動向の見極めや、委託加工賃の値上げ交渉等の不透明要素があることから、販売価格への転嫁を進めながら、先の商談について慎重に進めてまいります。

この結果、テキスタイル事業の当連結会計年度の業績は、売上高787,715千円（前年同期比36.2%増）、営業利益101,422千円（前年同期比68.6%増）となりました。

(ヘルスケア事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業の商品別販売状況は、大手販売店への新規販売促進強化により売上は増加し、順調に推移いたしました。2024年10月に新発売したダイエットフルーツティーは大手ドラッグストア導入も決定し順調に導入拡大が進んでおります。一方、OEM商品については、受注先への出荷回数減少に伴い売上および粗利が減少したことで計画対比では未達成となっており、既存商品については、第1四半期において小売店からの不人気に伴う返品が発生したことで、営業損益の圧迫に繋がりました。

また、新たに開始した防犯防災セキュリティ管理システムの販売につきましては、2024年8月下旬より本格的に営業を開始して北陸地域一帯へ順調に拡販を進め、販売状況は順調に推移したことで、計画を超える営業利益を獲得しております。

この結果、ヘルスケア事業の当連結会計年度の業績は、売上高217,172千円（前年同期比64.3%増）、営業利益6,327千円（前年同期比358.5%増）となりました。

(リサイクル事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、リサイクル市場の需要動向は回復に向かい、出荷数量は順調に推移しております。一方で、当社の工場機械のトラブルによる一時的な生産量低下があったことで原価が上昇したこと、および中国経済の不振継続から販売価格への転嫁が進まなかったことで、利益率は低下となりました。

この結果、リサイクル事業の当連結会計年度の業績は、売上高235,361千円（前年同期比14.4%増）、営業損失20,396千円（前年同期は7,275千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末より296,611千円増加し2,154,080千円となりました。これは主に、新株の発行や新株予約権の行使による払込等により現金及び預金が296,828千円増加し512,931千円に、売上高が増加傾向にあることで円貨および外貨ともに売掛金が37,597千円増加し227,108千円になるとともに、機械装置等の新規取得により有形固定資産が21,118千円増加し1,082,027千円になった一方で、商品の出荷が好調なことから棚卸資産が28,590千円減少し132,948千円に、前渡金が27,923千円減少し17,852千円になった影響であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より5,959千円増加し964,411千円となりました。これは主に、「令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置」により未払消費税が32,823千円増加し46,658千円になった一方で、法人税および地方税の納付により未払法人税等が25,794千円減少し9,689千円に、金融機関への返済等により借入金が8,081千円減少し、短期借入金が311,500千円に、1年内返済を含む長期借入金額が222,650千円になった影響であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より290,651千円増加し1,189,668千円となりました。これは主に、新株および新株予約権の発行や新株予約権の行使により資本金が156,020千円増加し1,379,468千円に、資本準備金が156,020千円増加し678,063千円に、新株予約権が37,753千円増加し38,500千円になった一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が55,751千円減少し△1,329,099千円に、投資有価証券の時価下落により、その他有価証券評価差額金が3,392千円減少し12,021千円になった影響であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、512,931千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は7,681千円の減少（前連結会計年度は97,020千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△49,524千円を計上したことに加え、売上債権の増加△37,597千円や法人税の支払△27,531千円があった一方で、棚卸資産の減少28,590千円、前渡金の減少27,923千円、未払消費税等の増加32,823千円、および減価償却費の計上17,713千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は35,432千円の減少（前連結会計年度は177,286千円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△34,304千円、無形固定資産の取得による支出△1,100千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は340,819千円の増加（前連結会計年度は159,582千円の減少）となりました。これは主に、新株発行による収入200,000千円、新株予約権の行使による収入111,295千円、および新株予約権の発行による収入38,500千円があった一方で、長期借入金の返済による支出△32,721千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期
自己資本比率	53.4
時価ベースの自己資本比率	187.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ紛争に起因する電力料金の値上がりをはじめとする継続的な原燃料の高騰、為替の変動などに加え、米国トランプ政権における関税政策等による世界経済への影響により、引き続き不透明で厳しい経済状況となることが予想されます。

そうした中で、既存事業は、当連結会計年度中の紡績事業での適正人員の見直しやメンテナンス費用を含む各種経費削減の実施を強化し、引き続き官需用等の高付加価値分野へに注力致します。テキスタイル事業は来期の受注契約も好調に進んでおり、ヘルスケア事業においても昨年から事業開始いたしました防犯カメラの拡販を図り、大幅に増販、増益となるよう努力してまいります。

新規のリサイクル事業は、引き続きSDGs戦略事業として、廃プラスチックの仕入拡大に注力し国内出荷を中心に拡販を図ることで早期黒字化に向け引き続き努力いたします。

加えて、昨年発表いたしました新中期経営計画の方針に従い、新たな柱となるべく新事業の開始に向けその実現の年と致したいと考えております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は各種の要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても49,121千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも7,681千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発及び生産効率の改善をより一層図るとともに、利益率の向上を目指します。

テキスタイル事業は、グレード及び加工場の多様化による販売強化に取り組み、利益の最大化を図ります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、新規商材である防犯防災セキュリティ管理システムの販売強化、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、営業人材確保による原材料の仕入強化及び製造設備の拡充による取扱い可能品目の多様化によって事業を強化していき、至急、営業利益の改善に取り組みます。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越および長期借入契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2023年1月17日に発行を決議した新株予約権については、2023年8月から2024年7月にかけて全ての新株予約権が行使されており、さらに、2024年11月19日に発行を決議した新株式についても、当連結会計年度において2025年1月15日に払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用しておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のI F R S採用状況を鑑みて、I F R Sの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,102	512,931
受取手形及び売掛金	189,510	227,108
商品及び製品	128,624	106,106
仕掛品	21,321	17,560
原材料及び貯蔵品	11,593	9,281
その他	52,822	24,551
貸倒引当金	△2,051	△2,193
流動資産合計	617,923	895,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,563	35,976
機械装置及び運搬具（純額）	51,882	71,862
土地	964,113	964,113
リース資産（純額）	1,999	4,508
建設仮勘定	9,338	1,805
その他（純額）	4,011	3,760
有形固定資産合計	1,060,909	1,082,027
無形固定資産		
ソフトウェア	432	1,349
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
無形固定資産合計	530	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	145,436	140,784
敷金及び保証金	31,810	31,839
その他	859	2,634
投資その他の資産合計	178,106	175,258
固定資産合計	1,239,545	1,258,733
資産合計	1,857,469	2,154,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,212	65,129
短期借入金	431,500	311,500
1年内返済予定の長期借入金	25,856	38,672
リース債務	1,048	1,461
未払消費税等	13,835	46,658
未払法人税等	35,484	9,689
賞与引当金	8,625	9,859
その他	56,972	58,543
流動負債合計	634,534	541,514
固定負債		
長期借入金	84,875	183,978
リース債務	1,994	3,992
繰延税金負債	8,699	6,598
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,140	13,120
その他	12,648	12,648
固定負債合計	323,917	422,897
負債合計	958,452	964,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,447	1,379,468
資本剰余金	522,042	678,063
利益剰余金	△1,273,348	△1,329,099
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	439,278	695,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,413	12,021
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	458,991	455,599
新株予約権	746	38,500
純資産合計	899,016	1,189,668
負債純資産合計	1,857,469	2,154,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,307,296	1,631,369
売上原価	1,105,710	1,397,867
売上総利益	201,586	233,502
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,560	25,110
給料及び手当	57,087	60,778
支払報酬	20,500	25,100
賞与引当金繰入額	14,991	6,105
貸倒引当金繰入額	2,051	293
雑費	27,382	31,011
その他	118,383	134,223
販売費及び一般管理費合計	262,957	282,623
営業損失(△)	△61,370	△49,121
営業外収益		
受取利息	27	193
受取配当金	5,554	4,293
不動産賃貸料	5,060	5,310
為替差益	12,064	5,723
補助金収入	9,088	1,683
その他	1,371	2,612
営業外収益合計	33,166	19,816
営業外費用		
支払利息	11,355	11,204
新株発行費	394	8,400
雑損失	2,464	717
その他	450	450
営業外費用合計	14,664	20,773
経常損失(△)	△42,869	△50,077
特別利益		
投資有価証券売却益	226,000	—
新株予約権戻入益	1,654	—
固定資産売却益	—	553
特別利益合計	227,654	553
特別損失		
減損損失	270,863	—
固定資産処分損	347	—
特別損失合計	271,211	—
税金等調整前当期純損失(△)	△86,426	△49,524
法人税、住民税及び事業税	28,183	7,068
法人税等調整額	1,011	△841
法人税等合計	29,194	6,226
当期純損失(△)	△115,620	△55,751
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△115,620	△55,751

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△115,620	△55,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,427	△3,392
その他の包括利益合計	6,427	△3,392
包括利益	△109,193	△59,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△109,193	△59,143
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,316	496,911	△1,157,727	△32,863	504,636
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)	25,131	25,131			50,262
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△115,620		△115,620
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,131	25,131	△115,620	△0	△65,358
当期末残高	1,223,447	522,042	△1,273,348	△32,863	439,278

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,986	443,577	452,564	2,735	959,936
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)					50,262
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△115,620
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,427	—	6,427	△1,989	4,438
当期変動額合計	6,427	—	6,427	△1,989	△60,919
当期末残高	15,413	443,577	458,991	746	899,016

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,223,447	522,042	△1,273,348	△32,863	439,278
当期変動額					
新株の発行	100,000	100,000			200,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,020	56,020			112,041
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△55,751		△55,751
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	156,020	156,020	△55,751	—	256,290
当期末残高	1,379,468	678,063	△1,329,099	△32,863	695,569

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,413	443,577	458,991	746	899,016
当期変動額					
新株の発行					200,000
新株の発行 (新株予約権の行使)				△746	111,295
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△55,751
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,392	—	△3,392	38,500	35,107
当期変動額合計	△3,392	—	△3,392	37,753	290,651
当期末残高	12,021	443,577	455,599	38,500	1,189,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△86,426	△49,524
減価償却費	20,050	17,713
のれん償却額	6,331	—
受取利息及び受取配当金	△5,581	△4,486
支払利息	11,355	11,204
減損損失	270,863	—
新株予約権戻入益	△1,654	—
為替差損益(△は益)	△7,294	876
投資有価証券売却損益(△は益)	△226,000	—
補助金収入	△9,088	△1,683
売上債権の増減額(△は増加)	△50,513	△37,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,051	141
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,452	28,590
仕入債務の増減額(△は減少)	24,821	3,917
未払金の増減額(△は減少)	7,019	2,164
前渡金の増減額(△は増加)	△29,213	27,923
未収入金の増減額(△は増加)	634	1,517
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,105	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,269	32,823
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	5,706	△4,336
その他	△1,133	△3,611
小計	△95,686	25,631
利息及び配当金の受取額	4,589	4,486
利息の支払額	△10,576	△11,952
法人税等の支払額	△6,066	△27,531
法人税等の還付額	1,629	—
補助金の受取額	9,088	1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,020	△7,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	228,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,217	△34,304
無形固定資産の取得による支出	△490	△1,100
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,286	△35,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△108,000	△120,000
長期借入れによる収入	—	145,000
長期借入金の返済による支出	△100,402	△32,721
リース債務の返済による支出	△1,048	△1,254
株式の発行による収入	—	200,000
新株予約権の発行による収入	—	38,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,868	111,295
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,582	340,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,842	△876
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△70,474	296,828
現金及び現金同等物の期首残高	286,577	216,102
現金及び現金同等物の期末残高	216,102	512,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「雑費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた145,766千円は、「雑費」27,382千円、「その他」118,383千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、紡績事業、テキスタイル事業、ヘルスケア事業及びリサイクル事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紡績事業」は主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

「テキスタイル事業」は主に中東向け民族衣装用生地の販売を行っております。

「ヘルスケア事業」は主に不織布マスクの製造及び販売、その他衛生用品の製造及び栄養機能食品等の企画販売、防犯防災セキュリティー管理システムの仕入販売を行っております。

「リサイクル事業」は主にプラスチック廃材を加工製造し、プラスチック資材として販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
アラミド	312,156	—	—	—	312,156	—	—	312,156
ポリテロン	36,874	—	—	—	36,874	—	—	36,874
その他紡績	42,478	—	—	—	42,478	—	—	42,478
衣装用生地 販売	—	578,066	—	—	578,066	—	—	578,066
不織布マ スク	—	—	5,058	—	5,058	—	—	5,058
その他衛生 関連製品	—	—	127,050	—	127,050	—	—	127,050
プラスチッ クリサイク ル製品	—	—	—	205,610	205,610	—	—	205,610
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	391,510	578,066	132,109	205,610	1,307,296	—	—	1,307,296
外部顧客へ の売上高	391,510	578,066	132,109	205,610	1,307,296	—	—	1,307,296
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	21,812	60,130	1,379	△7,275	76,047	△146	△137,271	△61,370
セグメント 資産	834,252	217,203	104,872	268,850	1,425,179	—	432,289	1,857,469
その他の項目								
減価償却費	9,474	—	2,620	6,003	18,099	—	1,951	20,050
有形無形固 定資産増加 額	8,172	—	624	40,257	49,053	—	670	49,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門等に関する設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
アラムド	329,925	—	—	—	329,925	—	—	329,925
ポリテロン	35,939	—	—	—	35,939	—	—	35,939
その他紡績	25,254	—	—	—	25,254	—	—	27,775
衣装用生地 販売	—	787,715	—	—	787,715	—	—	787,715
不織布マ スク	—	—	552	—	552	—	—	552
その他衛生 関連製品	—	—	216,619	—	216,619	—	—	216,619
プラスチッ クリサイク ル製品	—	—	—	235,361	235,361	—	—	235,361
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	391,119	787,715	217,172	235,361	1,631,369	—	—	1,631,369
外部顧客へ の売上高	391,119	787,715	217,172	235,361	1,631,369	—	—	1,631,369
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,195	101,422	6,327	△20,396	89,548	△583	△138,086	△49,121
セグメント 資産	850,512	178,704	137,099	276,753	1,443,069	—	711,010	2,154,080
その他の項目								
減価償却費	10,726	56	2,770	2,346	15,900	—	1,813	17,713
有形無形固 定資産増加 額	29,392	248	2,859	1,134	33,634	—	4,432	38,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門等に関する設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	284,819	紡績事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	174,412	テキスタイル事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	301,559	紡績事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	260,807	テキスタイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
減損損失	—	—	—	270,863	270,863	—	—	270,863

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	—	6,331	6,331	—	—	6,331
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「リサイクル事業」セグメントにおいて、48,544千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	45.30円	45.61円
1株当たり当期純損失(△)	△5.90円	△2.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△115,620	△55,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△115,620	△55,751
普通株式の期中平均株式数(株)	19,579,807	21,698,500

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	899,016	1,189,668
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	746	38,500
(うち新株予約権)(千円)	(746)	(38,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	898,270	1,151,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,828,462	25,237,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。